
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 894 号 平成 20 年 6 月 30 日発行

も く じ

トピックス	1
地方公営企業等金融機構が設立認可される	
経済財政改革の基本方針 2008」の閣議決定を受け、地方六団体は、声明を発表した	
国の会議等の動き	2
市長の選挙	3
全国市長会 行事予定	3
全国都市数	4
ご案内	5

トピックス

地方公営企業等金融機構が設立認可される

6 月 24 日、総務大臣より、地方公営企業等金融機構法第 10 条第 1 項の規定に基づき、地方公営企業等金融機構を設立することが認可された。

さらに、同日、機構発起人(地方六団体の会長が就任)から「理事長となるべき者」(渡邊雄司・公営企業金融公庫)へ事務引継が行われるとともに、「理事長となるべき者」から地方自治体に対して機構への出資金の払込請求書が送付された。

(詳細は、本会メンバーズページ参照)

<http://www.mayors.or.jp/member/zaisei/koueikigyo/index.htm#h200625sei>

[財政部]

「経済財政改革の基本方針 2008」の閣議決定を受け、地方六団体は、声明を発表した

地方六団体は、6 月 27 日に閣議決定された「基本方針 2008」に対して声明を発表した。

声明では、「地方団体の安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保すること及び「地方交付税を財政の厳しい地域に重点的に配分する」ことが明記されたことについて、今後を期待すること、地方六団体

が求めてきた、地方消費税の充実等を通じた地方税源の強化、地方交付税の復元・増額等については明文で触れられておらず、社会保障関係費は増加を続けており、これに対応する抜本的な財源対策が講じられない限り、地方財政は破綻し国民生活は危機に瀕することとなることから、今後の税制抜本改革や予算編成作業の中で、地方交付税が有する財源調整・財源保障の両機能の復元・充実、地方消費税の充実等について具体化することを求めること、道路特定財源については、我々地方が求める「地方枠」の確保充実や、地方の意見の反映等については今後の議論の中で具体化することを求めること、第二期地方分権改革については、権限移譲に伴う財政措置や専門の人材育成、さらには（仮）地方行財政会議の設置等については、明示されておらず、今後具体化することを求めることを表明した。（詳細は、本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/200627honebuto.htm>

[財政部]

国の会議等の動き

6月26日（木）

「**第50回地方分権改革推進委員会**」が開催され、「地方分権改革推進要綱（第1次）」について増田大臣との意見交換の後、国の出先機関の見直しに係る当面の審議について検討を行った。本会から委員として横尾・多久市長が出席した。

[行政部]

7月2日（水）10:00

「**介護事業運営懇談会（第3回）**」において、平成18年度の介護事業報告と給付の適正化について審議予定。本会から委員として石川・稲城市長（本会介護保険対策特別委員長）が出席予定。

[社会文教部]

7月3日（木）13:30

「**第51回地方分権改革推進委員会**」を開催予定。本会から委員として横尾・多久市長が出席予定。

[行政部]

市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)
 6月29日 宮城県名取市 佐々木 一十郎 再 選
 6月29日 宮崎県日南市 谷 口 義 幸 再 選

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

全国市長会 行事予定 6月23日～7月18日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月8日	13:00	水産都市協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月8日	13:30	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月8日	13:30	都市財政基盤確立小委員会	全国都市会館・第4会議室	財政部
7月8日	13:30	水産都市協議会第32回総会	全国都市会館・第2会議室	経済部
7月8日	15:30	第12回 都市と観光に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	経済部
7月9日	10:00	行政委員会	都道府県会館・402会議室	行政部
7月9日	10:30	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	都道府県会館・101会議室	財政部
7月9日	10:30	社会文教委員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
7月9日	10:00	経済委員会	全国都市会館・第2会議室	経済部
7月9日	12:15	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
7月9日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
7月10日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
7月10日	13:10	全国広域行政圏事務局長会議	鳴門市	行政部
7月10日	13:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

全国都市数 平成 20 年 6 月 30 日現在

= 806 都市 =			
政 令 指 定 都 市			17
中 核 市			39
特 例 市			43
一 般 市			684
特 別 区			23

[調査広報部]

ご案内

平成 20 年度人事管理研修会の開催について

本会では、来る 8 月 29 日（金）シェーンバッハ・サボー（砂防会館別館）において、以下の日程により人事管理研修会を開催いたします。

当日は、地方公務員制度上の諸問題並びに人事院給与勧告等について研修を行いますので、各市担当者のご参加をお願い申し上げます。

（詳細は本会メンバーズページ参照）

<http://www.mayors.or.jp/member/kensyukai-index.html>

平成 20 年度人事管理研修会日程（予定）

時 間	演 題	講 師
13:00～13:05	開会あいさつ	全国市長会事務総長
13:05～13:50	（仮）公務員行政の諸問題 について	総務省公務員課長
13:50～14:00	職員研修について	自治大学校 市町村職員中央研修所 全国市町村国際文化研修所
14:00～14:45	（仮）給与及び定員管理の 諸問題について	総務省給与能率推進室長
14:45～15:00	休 憩	

15:00 ~ 15:45	(仮) 最近の公務員関係判例 裁判例等について	全国市長会顧問弁護士
15:45 ~ 16:45	(仮) 今年の人事権報告 について	人事院総給与局担当官

[行政部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
